

日本共産党 大津市会報告

2007年7月号

●発行 日本共産党大津市会議員団
大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

6月議会に可決された値上げ・負担増等

大型ゴミ有料化	5,600万円の負担増
家庭系一時多量ゴミ	2,000円→6,000円 (1m ³)
事業系一般ゴミ処理	100円→150円 (10kgごと)
市民会館使用料	平均15%値上げ
比良げんき村キャンプ場	小学生・中学生で150円→210円
70歳以上の窓口医療費	1割→2割へ (9,000人で4億円)

大津市政では、増税に加えて「新行革プラン」による大型ゴミの有料化、一時多量ゴミの3倍もの値上げ、市民会館や比良げんき村の使用料値上げなど、相次いで負担増を進めています。これに対して、日本共産党以外のすべての議員が負担増を推進、本来市民生活を支えるべき市政や議会の役割が問われます。

『市民に痛みばかりの、
値上げや負担増をやめよ』

年金や給与が減っているにもかかわらず、住民税が昨年に比べて二倍・三倍にも増税になった市民から大津市へ、「なぜこんな上がるのか」と問い合わせや抗議が殺到しました。自民・公明が進めた定率減税の廃止で市民税が八億円、その上税源移譲の影響もあって大幅な増税となったのです。



▲増税中止の署名を集める塚本市議

『住民税増税に悲鳴！
—11000件の電話等が殺到』

住民税大増税への怒りが広がる中、6月市議会定例会が開かれました。増税に加えて来年からの大型ゴミの有料化や一時多量ゴミ・事業系ゴミ料金の値上げ、70歳以上の高齢者の医療費値上げなどが提案され、日本共産党以外の多数で可決しました。日本共産党市議員団は、全議員が質問に立ち、市民生活守れと論戦しました。

大増税と値上げ・負担増中止し、 市民の暮らしを守る市政の推進を

『増税中止を国に求め、
大津市独自の減免を』

塚本正弘市議は、一方で大企業には減税をしながら、弱いものいじめをする庶民増税の中止を国に求めよと市長の見解をたたきました。また、川崎市などで実施している低所得者への減免制度を大津市でも実施せよと要求、市長はその考えはないと答えましたが、こ

のままでは、格差や市民生活の困難が広がるばかりです。



市民負担を増やし、ゴミ問題解決につながらない 大型ゴミ有料化やめよ



▲大型ゴミ集積所で佐々木市議

大津市が進めようとしている大型ゴミ有料化は、「負担の公平化、ゴミ減量につながる」などと説明されていますが、むしろゴミ問題解決に逆行するものです。

市民の中には、ゴミ分別の取り組みがすすみ、徐々にその効果も出てきています。ゴミ有料化はこのような取り組みに水を差すことにもなります。

佐々木市議は、ゴミになるものをつくらない・リサイクルを進めるなど拡大生産者責任を徹底すると共に、大型ゴミは、パッカー車の収集ではなく、リサイクルセンターやストックヤードを整備して、有価物を回収するなど、リサイクルの取り組みを進めるべきと当局の姿勢を質しました。

『ゴミ問題の抜本的
解決への取り組みを』

皆様のご要望・ご意見を寄せください。



岸本 のり子
594-6091



塚本 まさひろ
525-3230



石黒 かづ子
579-2261



八木 おさむ
534-5023



杉浦 とも子
525-9247



佐々木 しょういち
546-6653



暮らし・福祉・教育・まちづくり 市民の願い実現に積極提案

大津市議会6月定例会 / 一般質問・質議

「中学校給食」—大津市全域 で実施を

子どもたちを取り巻く環境が変化して、偏った栄養摂取と食生活の乱れなどが、大きな社会問題になっています。

岸本のり子市議は、昨今重要視されている食育推進の観点を給食に活かすこと、市内の子どもたちの食の現状を知るためにもアンケートを実施することや地元の農・産業などの活性化へ「地産地消」を重視することを提案しました。



▲中学生に給食について聞き取る岸本市議

また野洲市・彦根市・東近江市などでは、合併を期に市内全域で中学校給食を実施している例をあげ、「学校給食は教育の一部」という明確な姿勢を持ち、子どもたちの豊かな成長を保障するためにも大津市全域で中学校給食を実施するよう迫りました。

住環境と景観を守る住民本位の「まちづくり条例」を

今議会に膳所学区の住民の方々から『大津市の景観を守り、市民の生活環境を守るための請願書』が提出されました。市内各地に高層マンションやビルが乱立し、新設されるマンションによって引き起こされる風害や日照・プライバシーの侵害などから周辺住民の住環境や景観を守る運動が広がっています。



▲マンション予定地を見る杉浦市議

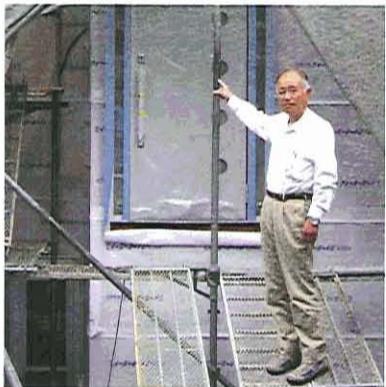
杉浦とも子市議は、市民の生活環境と景観を守るために、地域住民が決めたまちづくり計画を尊重する「まちづくり条例」をつくるとともに、びわ湖周辺地域に高さ規制をおこなうことを提案しました。

市長は、土地所有者の意見を聞かねばならないと、住民の願いよりも所有者や事業者の立場を優先させる答弁。大津市の景観条例を活かし、市民の立場にたったまちづくりの推進に努力すべきです。

「住宅リフォーム助成制度」 の創設を

大津市では05年度から2年間、住宅のリフォーム助成制度が実施され、77件550万円の助成をおこないましたが、今年度は制度を廃止してしまいました。

八木修市議は、住宅リフォーム助成制度は、市民の住環境の改善と同時に市内中小建築業者の仕事確保・事業振興につながるとして、長浜市が



▲リフォーム現場を見る八木市議

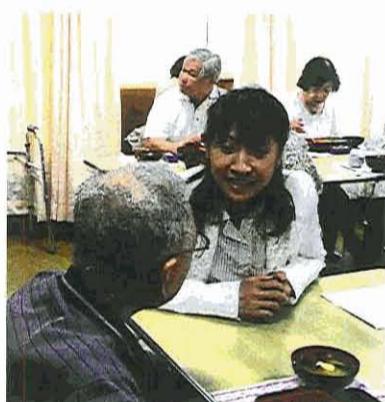
04年度には191件に1,845万円を助成し、工事総額は8億9,600万円の経済効果を上げている例を示し、あらゆる住宅リフォームに活用できる利用しやすい制度に変えて実施することを求めました。

市は、住宅リフォーム助成への市民の評価や経済効果などについて十分に検証することなく、今後の制度創設のつもりはないと答弁しました。大企業には企業立地促進条例で助成をしながら、市民に身近な制度実施の願いに背を向ける姿勢は重大です。

介護サービスの実態把握と 判定基準の改善を

昨年の介護保険法改悪で介護度が引き下げられ、サービスの支給量が減り、生活に困難を抱える高齢者が増えています。

石黒かつ子市議は、昨年度大津市が介護用ベッドへの独自補助制度を始め、たことを積極的に評価しつつ、さらに要介護者の実態把握や、介護認定を機械的におこなうのではなく、生活実態



▲デイサービスのお年寄りと話す石黒市議

を考慮した柔軟な判定にすることを求めました。併せて「介護取り上げ」状態をなくすため、国に対し改善を申し入れることや、市独自の支援策を実施することを求めました。

市の答弁は、「適切な介護サービスが提供できている」と、実状を充分ふまえたものとは言えないものでしたが、必要な介護サービスを提供することは、自治体としての責務です。引き続き、安心できる介護制度へ頑張ります。

市政トピックス

【ガス料金値下げ】

●ガス事業の黒字を還元するため、8月から平均6.7%の値下げ。原価連動料金制で、3ヶ月ごとに引き上げられていた料金が03年水準に戻ることに。

【妊婦無料検診券拡大を】

●子育て支援へ、厚生労働省指針が出され、14回のうち5回分は無料検診券を奨励。杉浦市議は、現在の2回と合わせて7回以上の無料化をと要望。

【志賀地域の防災無線活用を】

●強風による湖西線の運休情報が流されなくなった旧志賀町の防災無線。岸本市議は小学生210人、中学生690人が電車通学している実態を示し、再活用を要求。市は人の配置が課題と検討を示唆。

【伊香立グランド】

●昨年竣工した伊香立サッカーグランド、施工経験が豊かと工事委託をした都市再生機構の工事で排水不良が発生、改良が終わってようやくオープンへ。

【学校警備員】

●子どもの安全を守るための学校警備員配置、小学校2校に一人だったのが今年度から3校に一人へ。安全・安心のための経費は削るべきではありません。



どうなっているの？自民・公明・民主系の与党派 『消えた年金』問題解決を求める意見書案に反対

日本共産党大津市会議員団は、今市民の熱い関心事となっている年金問題で、大津市議会として『「消えた年金」問題解決へ国の責任を果たすことを求める意見書』を政府や国会に提出しようと提案し、討論もして全会派に呼び掛けましたが、大志会、清正会、志士の会、自民党市会議員団（以上自民・保守系）、市民ネット（民主党系）、公明党が反対し、否決しました。

今、5,000万件をこえる年金記録が「宙に浮き」、受給権消滅や年金減額の原因となっている「消えた年金」問題は、公的年金にたいする国民の信頼をゆるがす深刻な問題です。

このような切実な市民の願いに対して、まともな議論もせず、党略で反対する与党派の議員には、市民の代表としての資格が問われています。